

平成 13 年 4 月 24 日  
総 務 省

## 平成12年「通信利用動向調査」の結果

総務省では、世帯、事業所、企業ごとの電気通信・放送サービス等の利用実態とその動向を把握することを目的として、平成12年「通信利用動向調査」(調査概要(次頁)参照)を実施しました。

この度、調査結果の概要を取りまとめましたので、次のとおりお知らせいたします。

### 1 調査結果のポイント

- **世帯、事業所、企業いずれもインターネット利用が大幅に向上。**
- **これに伴い、世帯ではパソコン保有率が向上、企業ではLAN・イントラネット整備が進展。**

#### (1) 通信の利用状況(世帯)

- ① **インターネットの世帯普及率が34.0%(14.9ポイント増)、3世帯に1世帯がインターネットを利用**
  - ・ これに伴いパソコン保有、ISDN回線利用も大幅増
  - ・ ブロードバンドネットワークに対する期待を反映し、ビデオ・オン・デマンドに対する期待が前年から大きく上昇
- ② **情報通信機器では、携帯電話が全世帯の約8割、パソコンは約5割まで普及**
  - ・ 高齢者のパソコン利用は向上しているが、依然としてワープロの半分程度
- ③ **約半数の世帯が衛星放送・CATVのいずれかを視聴**
  - ・ 特にCATVの普及率が前年から6.7ポイント上昇、2割超に

#### (2) 通信の利用状況(事業所)

- ① **事業所におけるインターネット利用率は44.8%、前年から13ポイント増**
  - ・ 従業員100人以上の事業所では、8割超がインターネットを利用
- ② **パソコンの保有率も82.4%に達し、前年から8.4ポイントの大幅増**
  - ・ 携帯電話・ファクシミリについてはほぼ横ばい、ワープロは減少傾向

#### (3) 企業ネットワークの状況

- ① **企業のインターネット利用率は89.3%、前年から11ポイント増**
  - ・ 3社に1社がインターネットで販売活動を実施
- ② **企業のLAN・イントラネット構築も大きく進展**
  - ・ LANは86.4%(8.5ポイント増)、イントラネットは44.2%(11ポイント増)の整備率
  - ・ 電子メールも88.2%の企業が利用(13.7ポイント増)

## 2 主な調査結果

別紙参照

### 【調査概要】

本件調査は、統計報告調整法に基づく承認統計として、平成2年(企業ネットワークの状況については平成5年に追加)から毎年実施している。

調査種類	通信の利用状況		企業ネットワークの状況
	世帯	事業所	企業
調査範囲	全 国		
調査対象	世帯主が満20歳以上 (12.4.1 現在)の世帯 (単身世帯を含む。)	従業者数5人以上の事業所 (日本標準産業分類の郵便業及び電気通信業を除く。)	従業者100人以上の企業 (日本標準産業分類の農・林・漁業及び鉱業を除く。)
サンプル数	6,400世帯	5,600事業所	3,000企業
有効回答数(率)	4,278世帯 (66.8%)	3,070事業所 (54.8%)	1,838企業 (61.3%)
調査時期	平成12年11月1日現在		

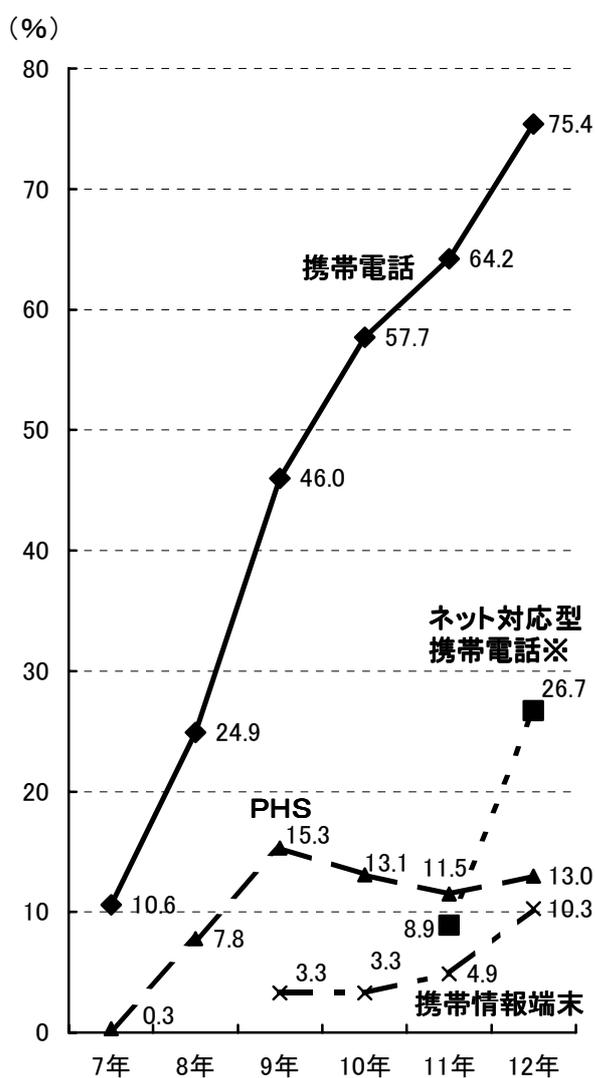
連絡先:情報通信政策局総合政策課  
(担当:磯課長補佐、統計企画係小林係長)  
電話:03-5253-5744

(1) 情報通信機器の保有及び利用 ① 全体像

■ 携帯電話は全世帯の約8割、パソコンは約5割まで普及。

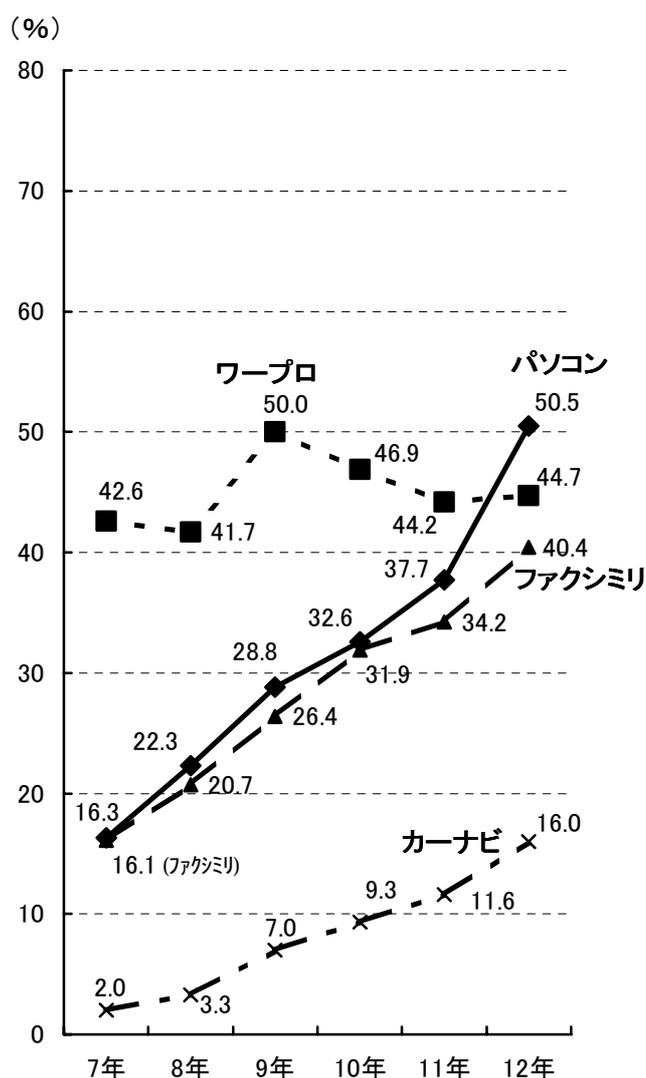
- ① 世帯における携帯電話の保有率の拡大基調が続き、75.4%に達する。その中で、ネット対応型携帯電話の保有率が前年の8.9%から26.7%と3倍増。  
 ② パソコンの保有率がはじめてワープロを抜き、約半数の世帯が保有。

図1 モバイル端末の世帯保有状況



(n) (4,544) (4,159) (4,443) (4,098) (3,657) (4,278)

図2 その他の機器の世帯保有状況



(4,544) (4,159) (4,443) (4,098) (3,657) (4,278)

※ 「ネット対応型携帯電話」は「携帯電話」の内数を表示

# 1 通信の利用状況(世帯)

## (1) 情報通信機器の保有及び利用 -② 高齢者

### ■ 高齢者の約1割がファクシミリやワープロを利用。

- ① ファクシミリの利用率は若干向上しているが(12.2%→13.4%)、ワープロはやや減少(14.2%→13.2%)。
- ② パソコンの利用率は向上しているが(5.4%→6.8%)、高齢者においてはまだワープロの半分程度の利用率にとどまる。

図1 高齢者のいる世帯の情報通信機器保有率と高齢者自身の利用率

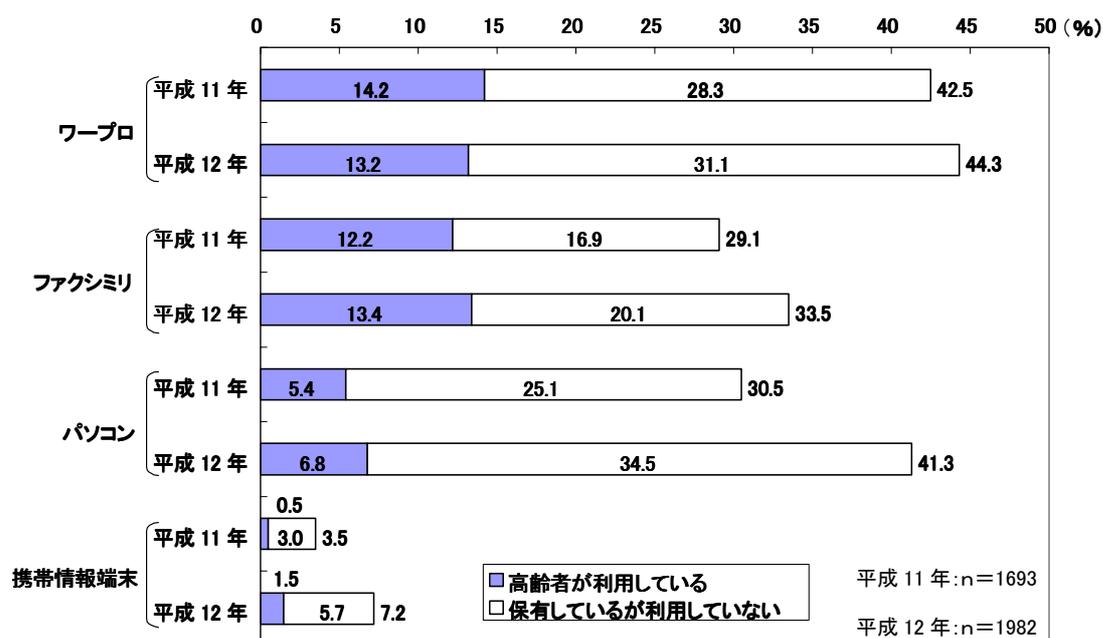
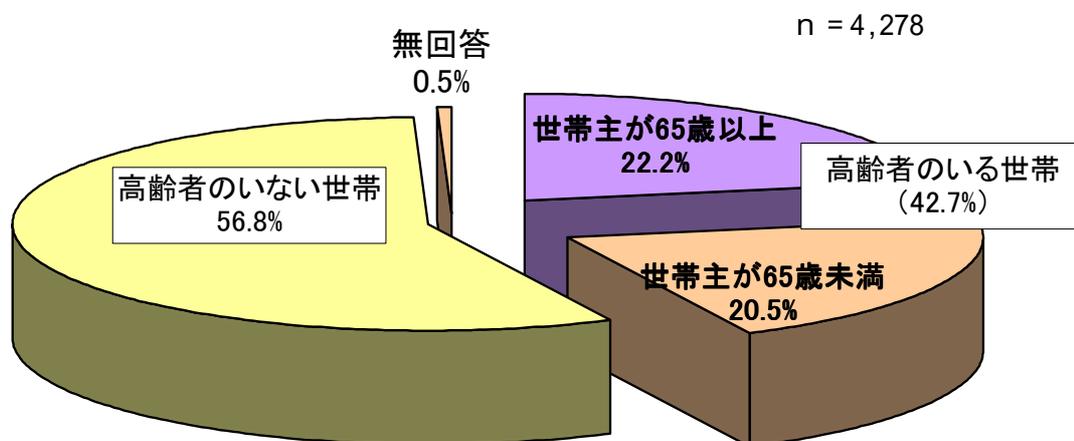


図2 参考: 高齢者のいる世帯割合(本調査結果)



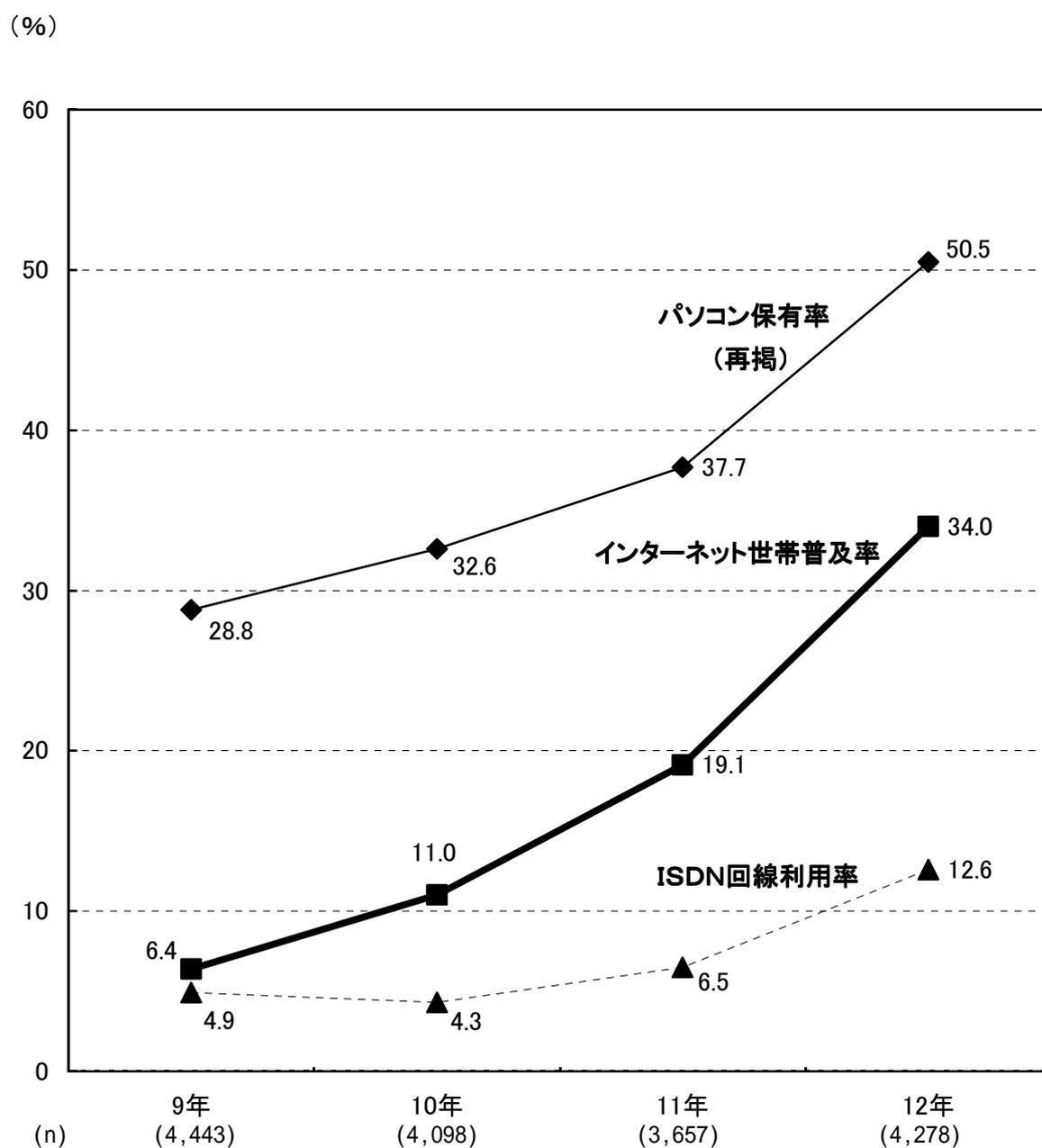
# 1 通信の利用状況(世帯)

## (2) 世帯におけるインターネットの普及

### ■ 3世帯に1世帯がインターネットを利用。

- ① インターネットを利用する世帯の割合は、19.1%から34.0%に上昇し、3世帯に1世帯がインターネットを利用。
- ② これに伴い、パソコンの保有率、ISDN回線利用率も大きく向上。

図 インターネット世帯普及率等の推移



1 通信の利用状況(世帯)  
 (3) 放送サービスの利用

■ 約半数の世帯が衛星放送・CATVのいずれかを視聴。

- ① 自宅で衛星放送ないしCATVいずれかを視聴する世帯は47.8%。前年調査から3ポイント増。  
 ② CATVが前年から6.7ポイント上昇、普及率2割超に。  
 ③ BS(NHK)を視聴する世帯は36.8%。うち約半数がBS(wowow)・CSないしCATVを併用して視聴。

図1 世帯の放送サービスの利用

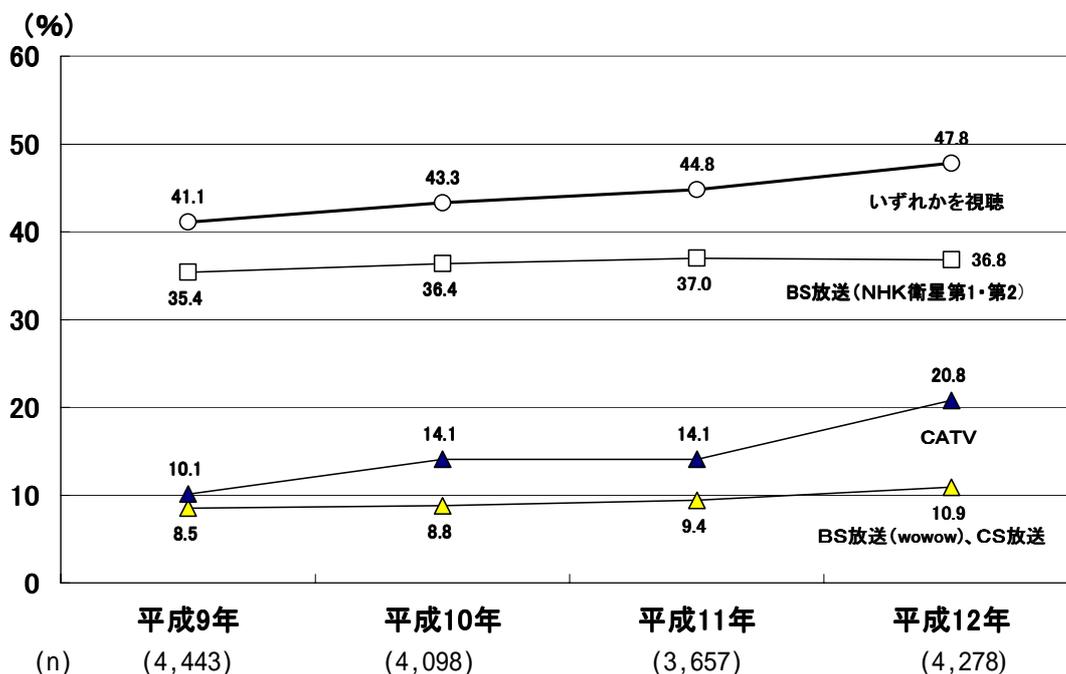
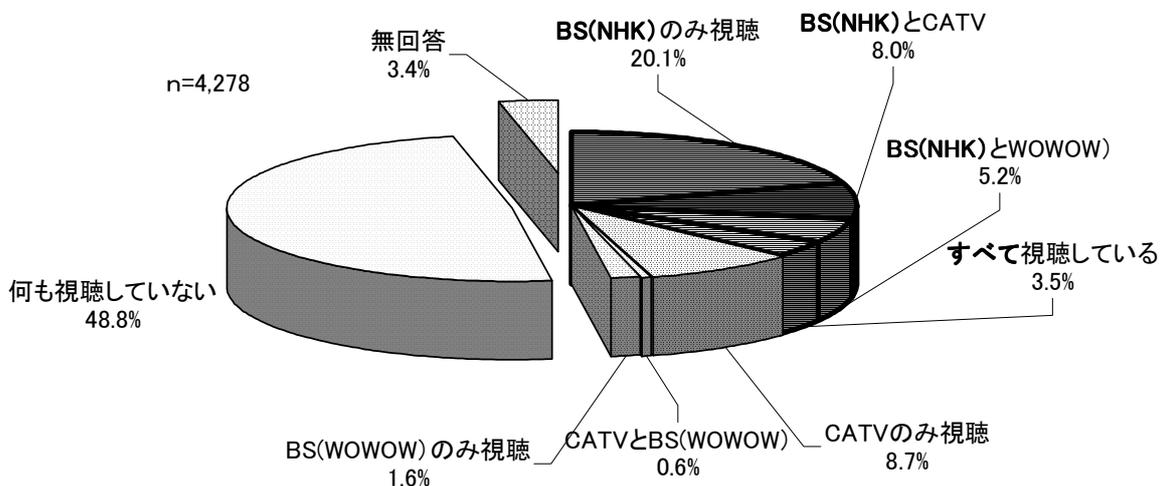


図2 放送サービスの併用状況

n = 4,278



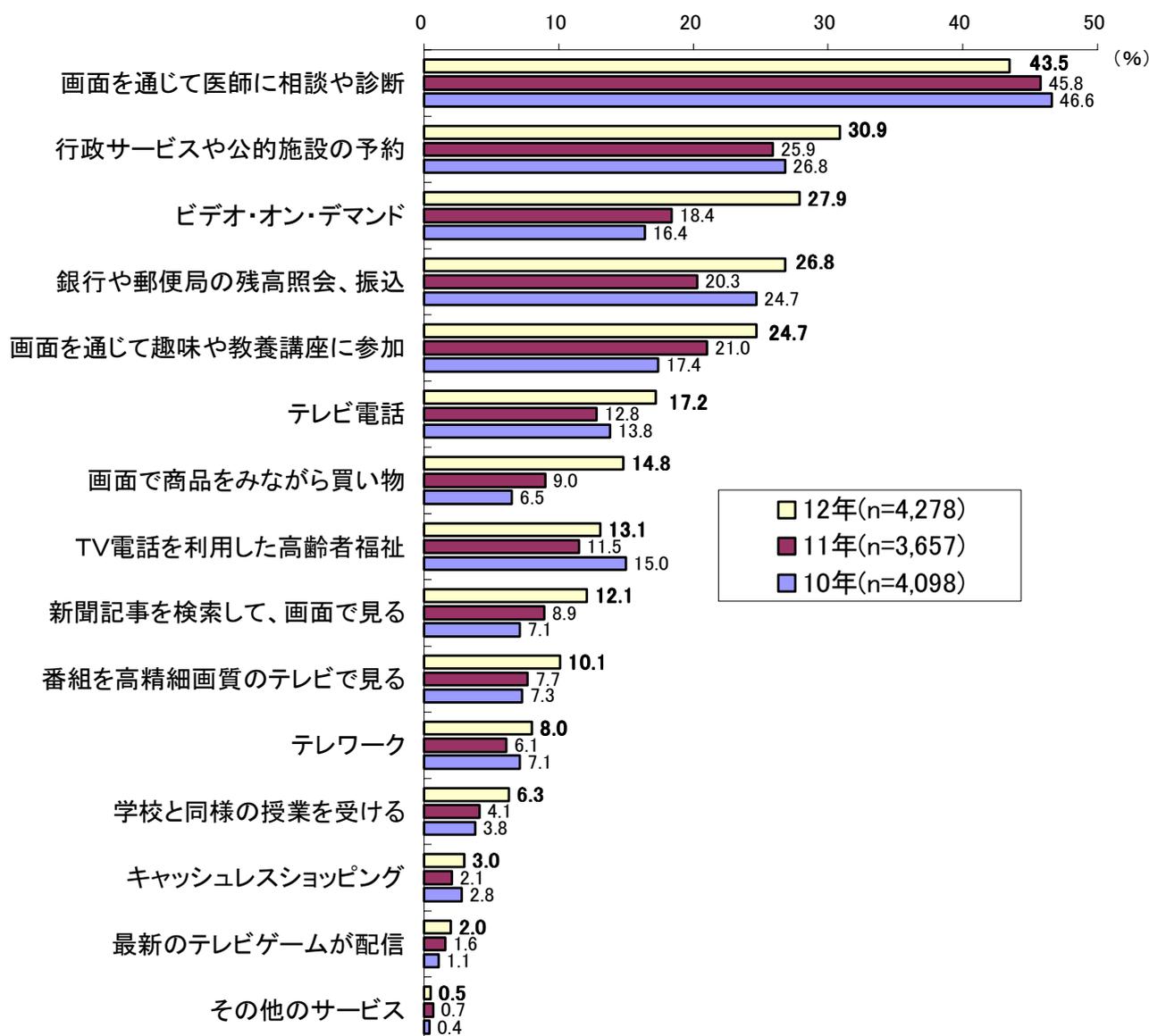
# 1 通信の利用状況(世帯)

## (4) 自宅で受けてみたい新たな情報通信サービス

### ■ ビデオ・オン・デマンドに対する期待が前年から9.5ポイントと大幅増。

- ① 自宅で受けてみたい新たな情報通信サービスとしては、医師との相談・診断が引き続き高い期待を集める。
- ② 前年調査との比較では、ビデオ・オン・デマンドに対する期待が9.5ポイントと大きく上昇。ブロードバンドネットワークに対する期待を反映。

図 自宅で受けてみたい新たな情報通信サービス



(注)回答は選択肢の中から期待の大きい順に3つまで選択。集計では、1位に3点、2位に2点、3位に1点を与え、その得点合計をサンプル数の3倍で除して比率をパーセンテージ表示した。(全ての回答者が1位を選択した場合に100%となる。)

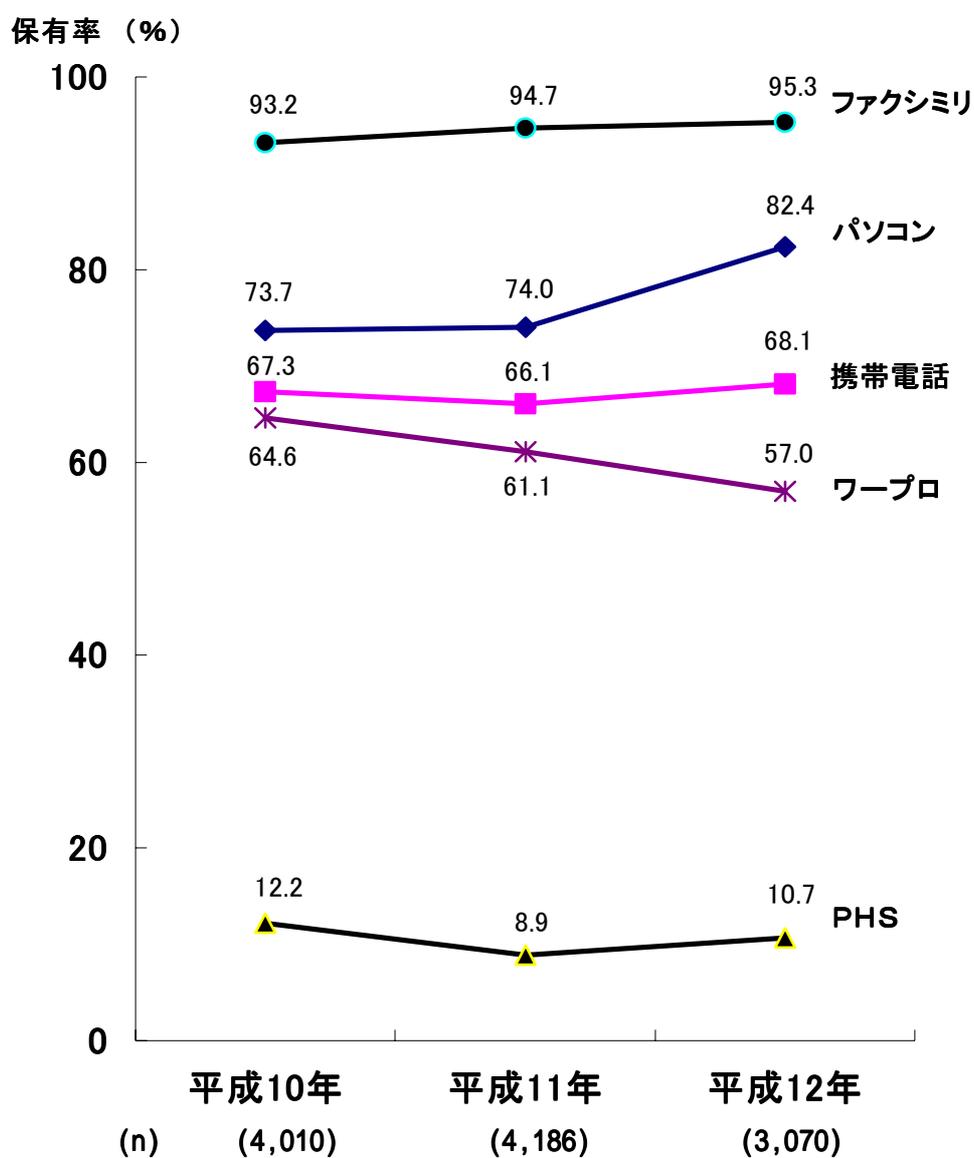
## 2 通信の利用状況(事業所)

### (1) 情報通信機器の利用状況

#### ■ 携帯電話、PHS、ファクシミリ、パソコンの保有が前年より増加。

- ① パソコンの保有率が前年から8.4ポイント増加して82.4%に。
- ② 他方、携帯電話・ファクシミリはほぼ横ばい、ワープロは減少傾向。

図 情報通信機器の保有状況



## 2 通信の利用状況(事業所)

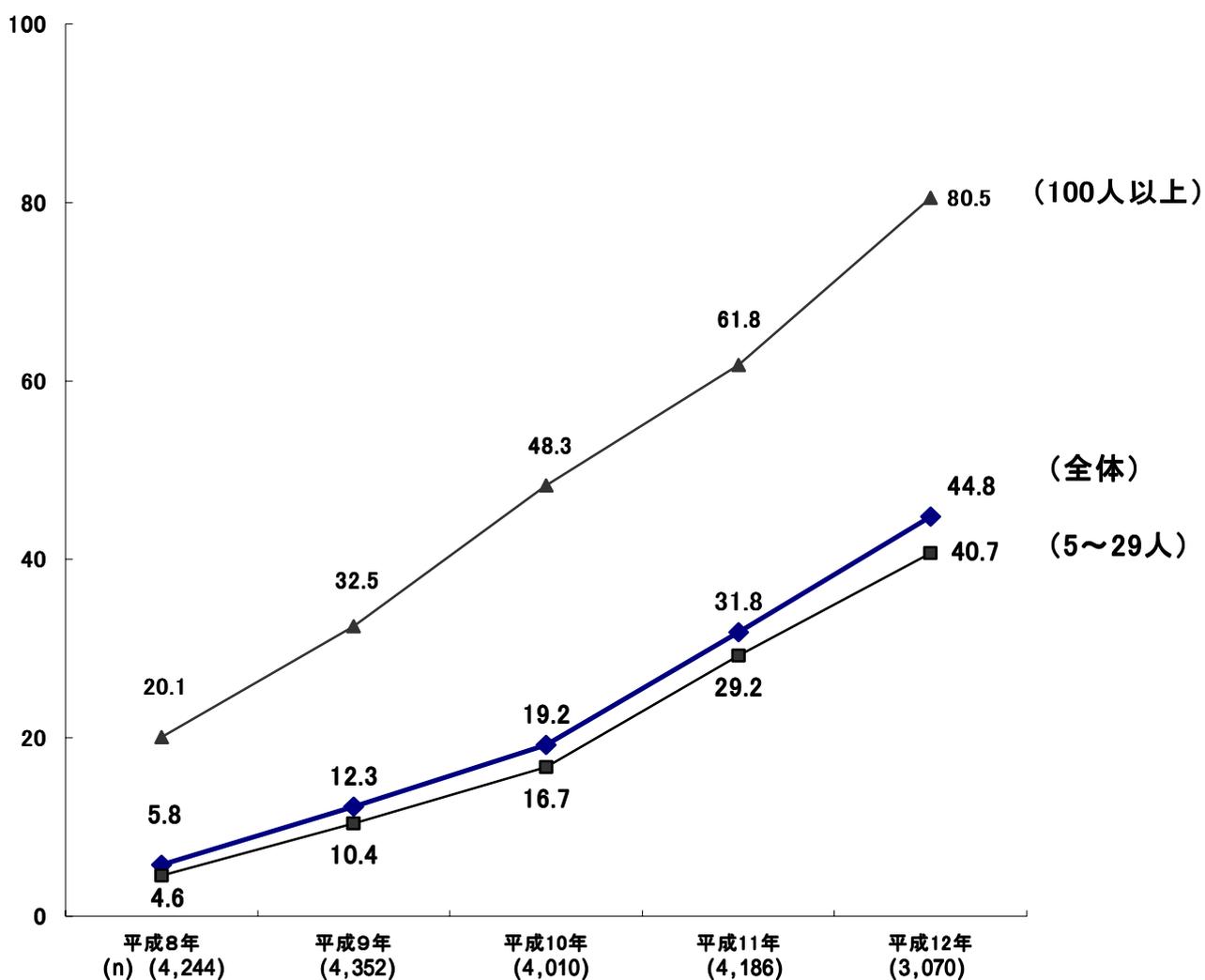
### (2) インターネットの利用状況

#### ■ インターネットの利用率は前年より大幅増。

- ① インターネットの利用率は、前年調査と比較して13.0ポイント増加、44.8%に。
- ② 従業者100人以上の事業所の8割以上がインターネットを利用。他方30人未満の事業所では4割程度にとどまり、大きな格差。

図 従業者規模別 インターネットの利用率

保有率(%)



### 3 企業ネットワークの状況

#### (1) 企業のインターネット利用 -① 全体像

#### ■ インターネットの利用率は約9割。従業員規模による格差は縮小。

- ① 従業員数 100 人以上の企業の約 90%がインターネットを利用。うち、約半数が全社的に利用。
- ② 利用率の上昇とともに、従業員規模による利用格差も解消の方向。

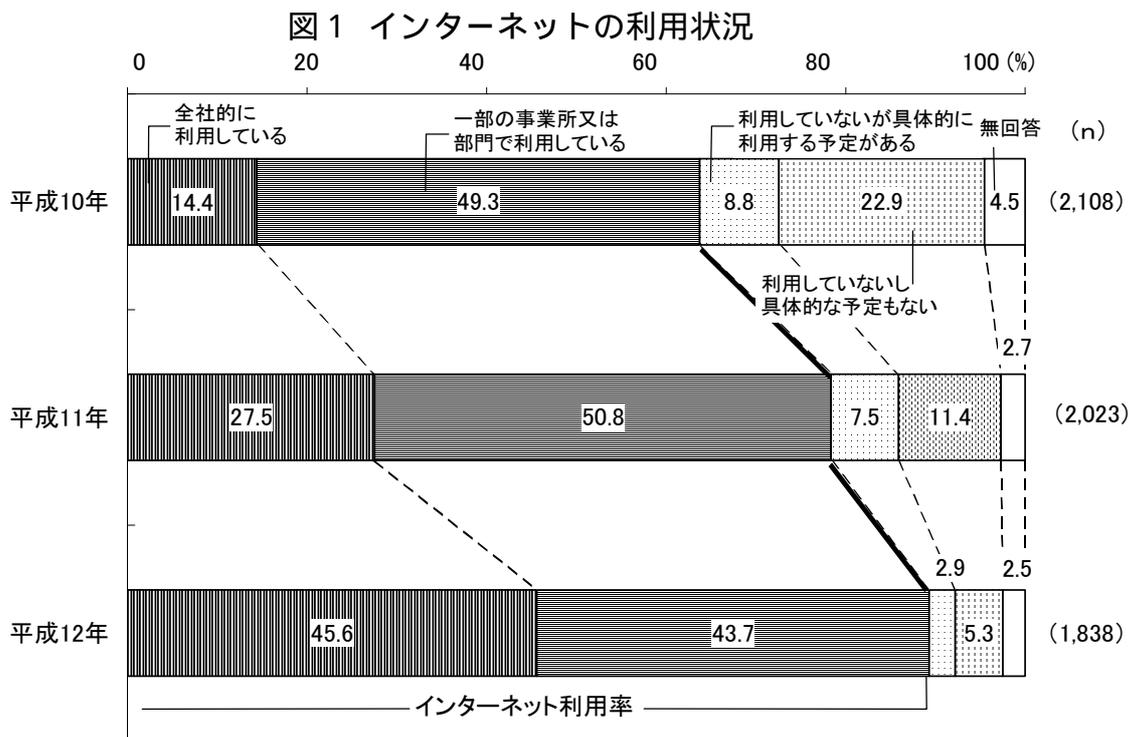
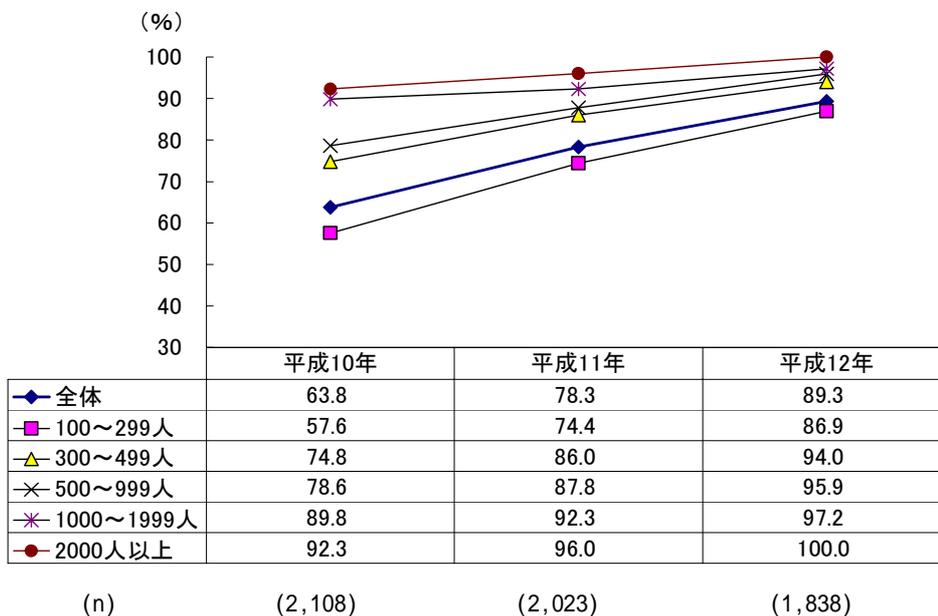


図2 従業員規模別インターネット利用率の推移

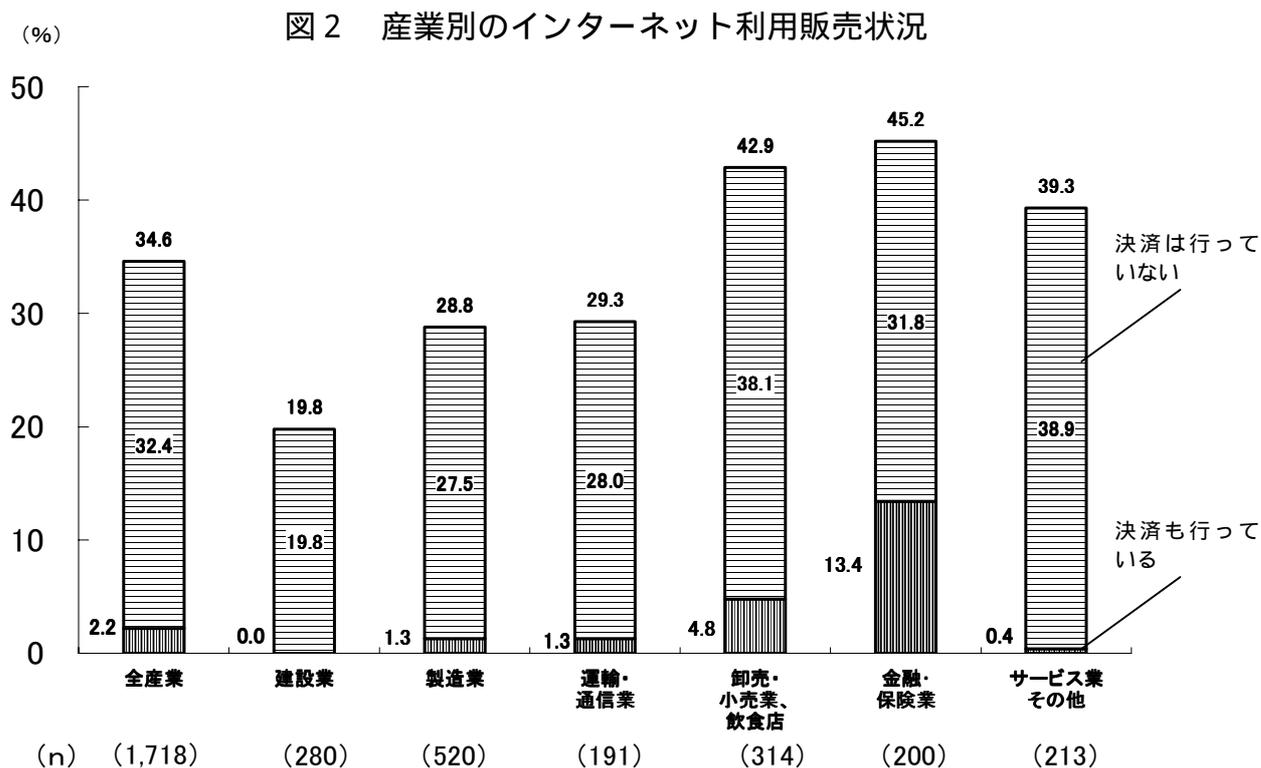
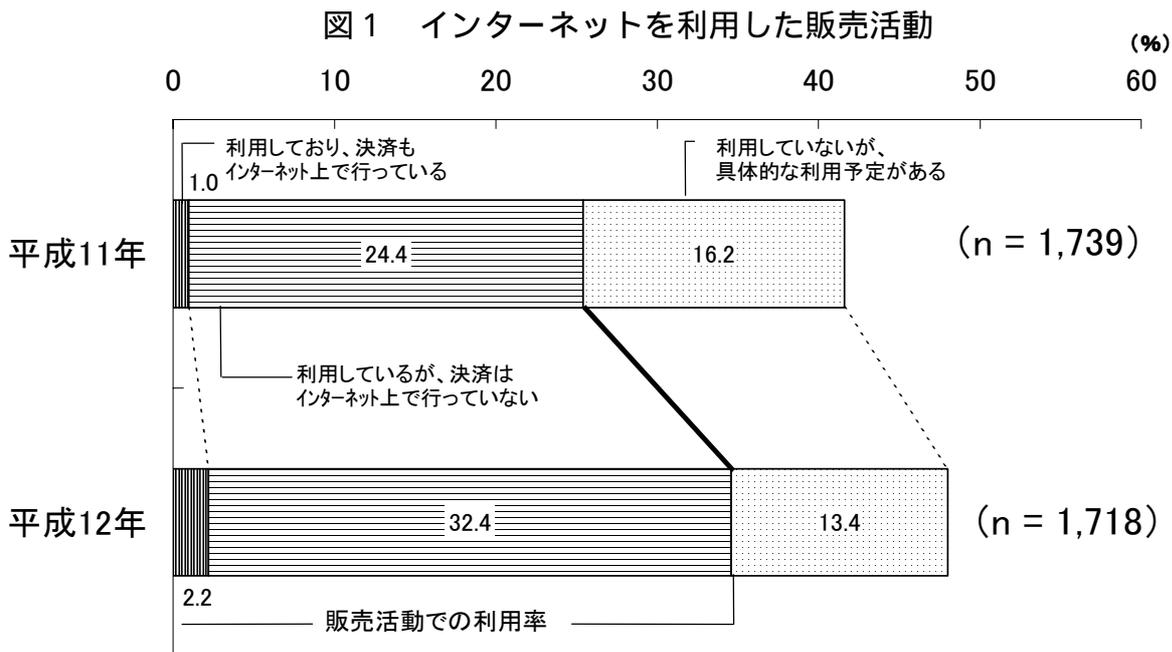


### 3 企業ネットワークの状況

#### (1) 企業のインターネット利用 -② インターネット販売

##### ■ 3社に1社がインターネットで販売活動。

- ① 従業員数 100 人以上のインターネット利用企業のうち、34.6%がインターネットで販売活動。インターネット上で決済する企業はわずかに 2.2%。
- ② インターネット上の販売活動を行う企業の割合は金融・保険、卸小売・飲食店で高く 4割を超える。



### 3 企業ネットワークの状況

#### (2) 企業内LAN・イントラネット等の整備状況 -① 全体像

#### ■ LANは約9割、イントラネットは約4割、エクストラネットは約1割の企業が構築。

- ① 従業員100人以上の企業におけるLAN構築率は、前年調査から8.5ポイント上昇し、86.4%。同様にイントラネット構築率は前年調査から11.0ポイント上昇し、44.2%。エクストラネット(企業間のイントラネット)は過去2年で倍増して9.4%に達する。
- ② LAN及びイントラネットとも、一部の事業所や部門での構築から全社的に構築する企業が増加。

図1 LAN構築率の推移(従業員規模100人以上)

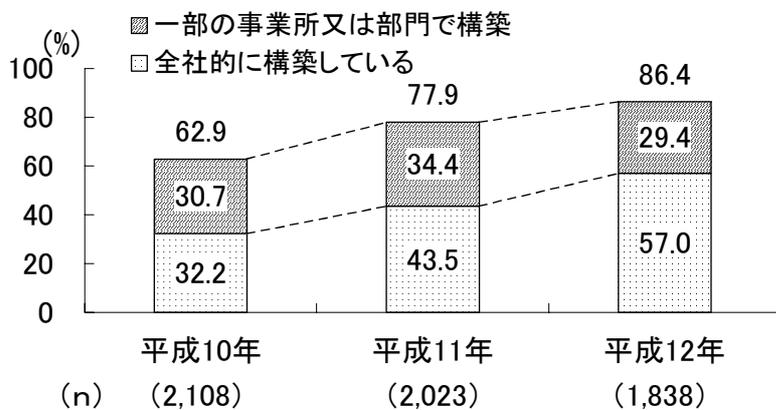


図2 イン트라ネット構築率の推移(従業員規模100人以上)

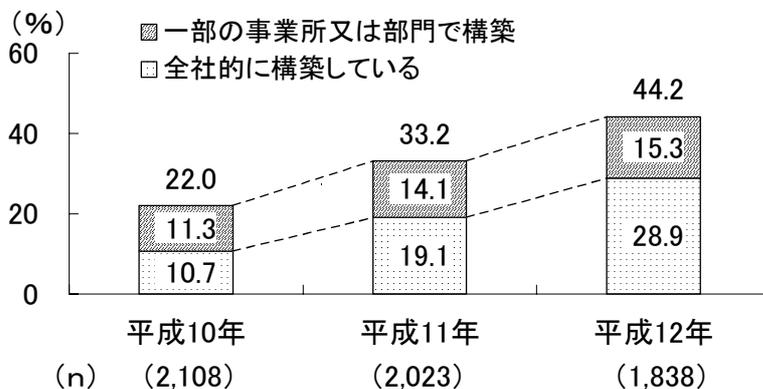
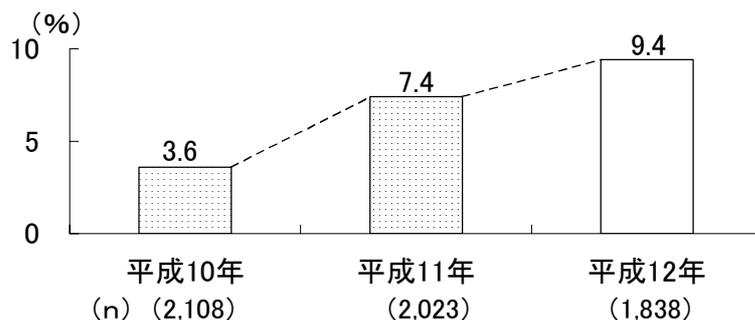


図3 エクストラネット構築率の推移(従業員規模100人以上)



### 3 企業ネットワークの状況

#### (2) 企業内LAN・イントラネット等の整備状況 -② 構築目的

#### ■ エクストラネット（企業間のイントラネット）構築は主として電子データ交換（EDI）の実現が目的。

- ① 従業員数 100 人以上の企業における LAN・イントラネット構築目的の第1位は、企業内の業務情報やデータの共有化。2位は電子メールの実現。
- ② エクストラネット構築目的の第1位は電子データ交換(EDI)の実現。2位は関連企業間での顧客情報の共有化。

図1 LAN・イントラネットの構築目的（構築企業間の比率・複数回答）

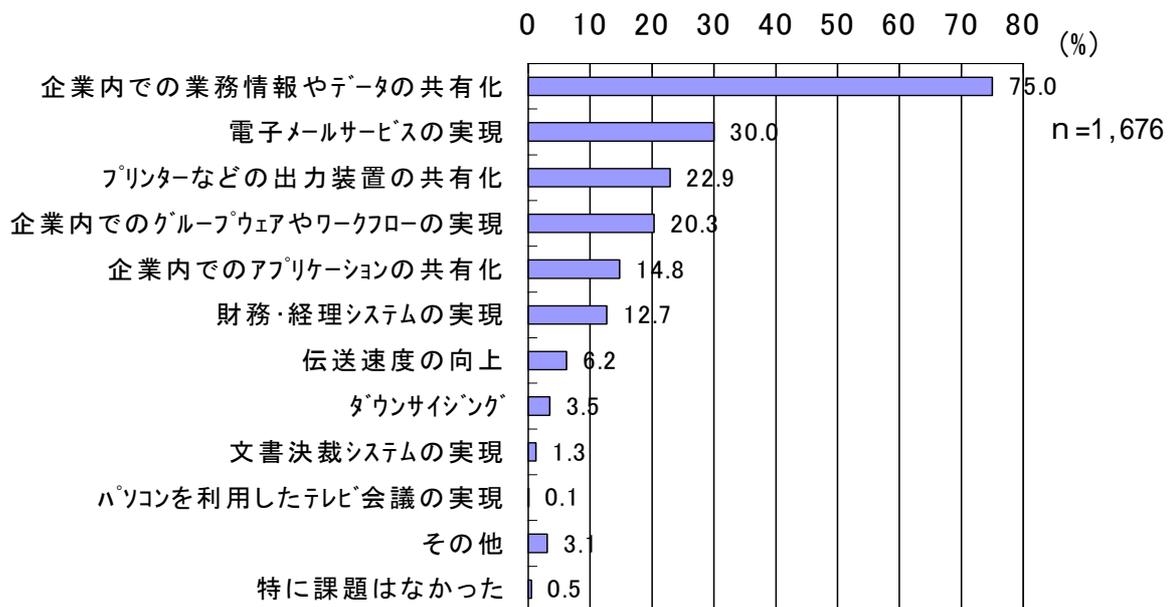
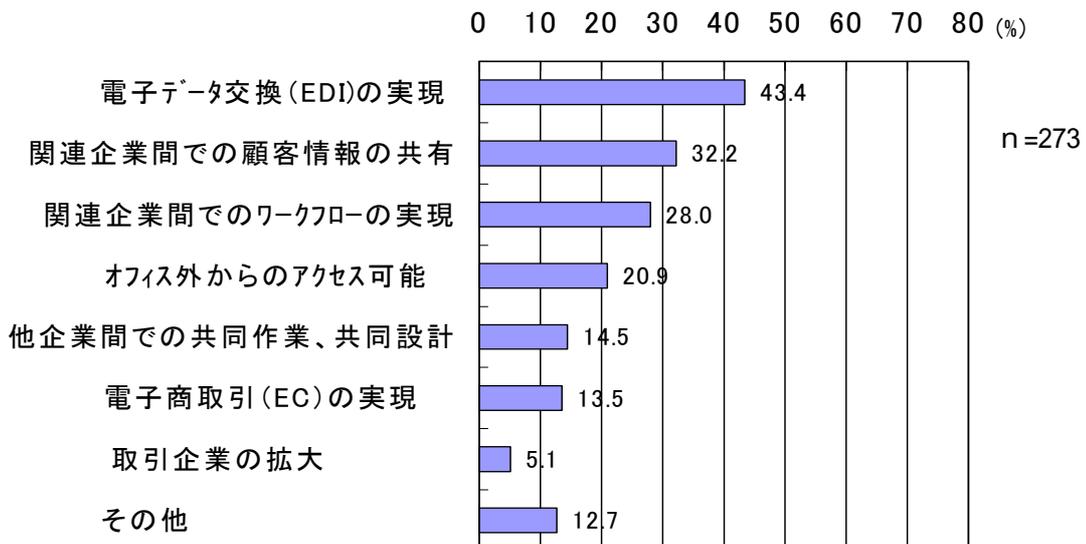


図2 エクストラネットの構築目的（構築企業間の比率・複数回答）



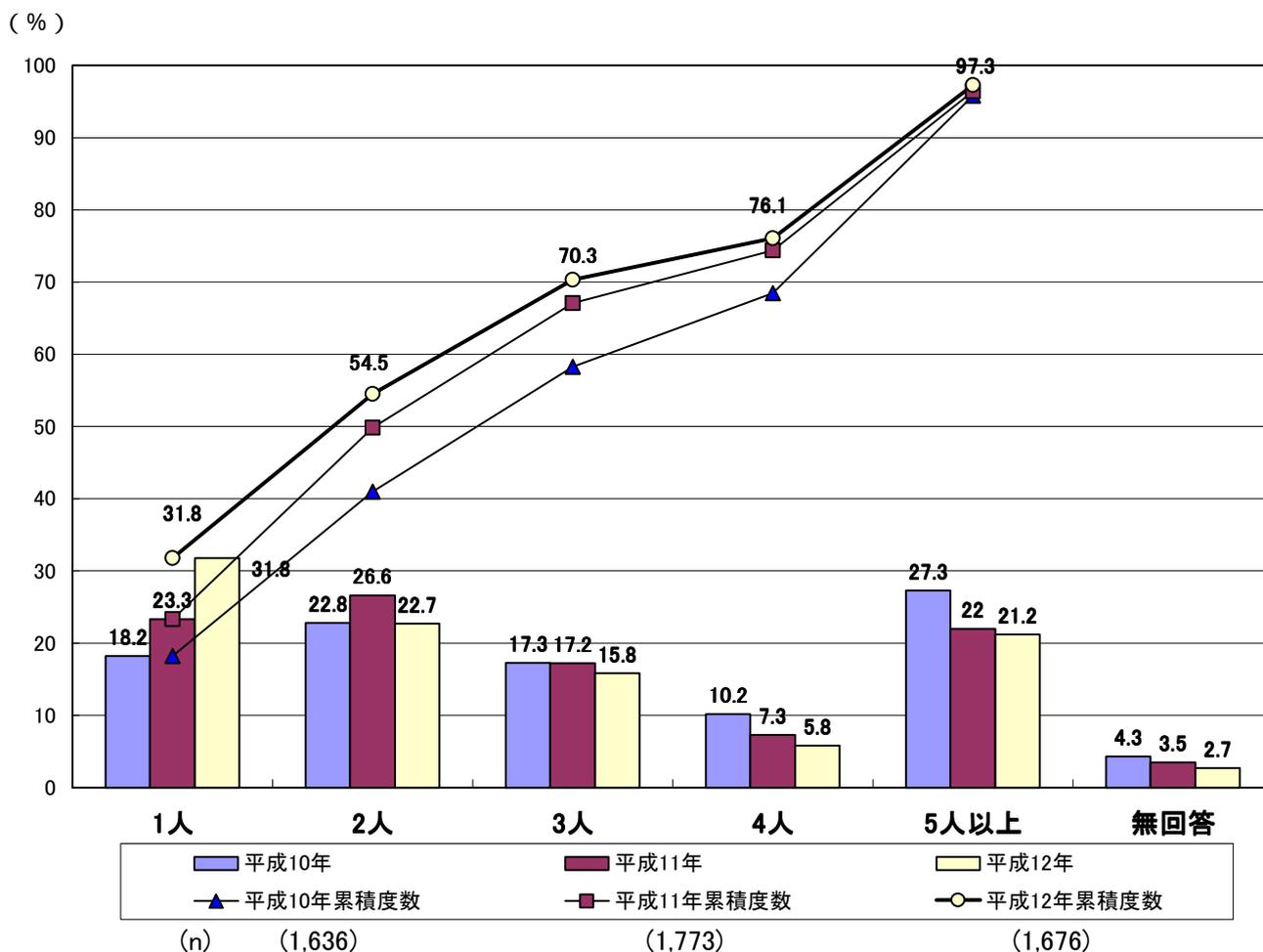
### 3 企業ネットワークの状況

#### (2) 企業内LAN・イントラネット等の整備状況 -③ 端末の整備状況

■ LAN・イントラネット端末の1人1台化が急ピッチで進展。1人1台の企業は3割に増加。

- ① 従業員数100人以上の企業でLAN・イントラネット端末が1人1台を達成している企業は31.8%に達し、1台を2人で使用する企業の比率をはじめて上回る。
- ② 約7割の企業は1台を1人～3人で使用。ただし、1台の端末を5人以上で使用する企業はまだ約2割存在し、前年調査と比較しても改善が遅れている。

図 LANやイントラネット接続端末1台当たりの人数の推移



(注) 累積度数:当該区分以下の比率の合計値

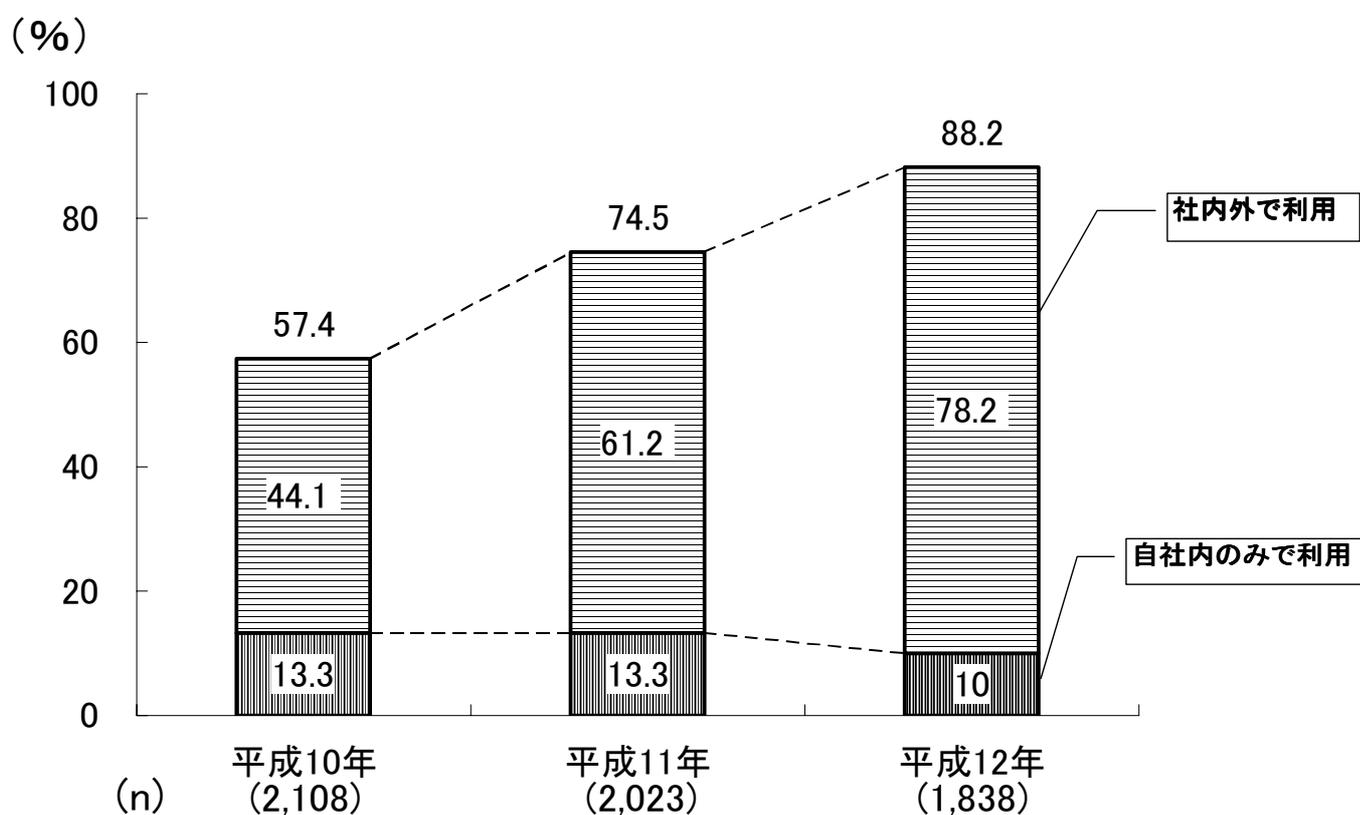
### 3 企業ネットワークの状況

#### (2) 企業内LAN・イントラネット等の整備状況 -④ 電子メールの利用状況

##### ■ 約9割の企業が電子メールを利用、社内外で電子メールを利用する企業が増加。

- ① 従業員数100人以上の企業の78.2%が社内外で、10.0%が自社内のみで電子メールを利用。計88.2%の企業が電子メールを利用。
- ② 社内外で電子メールを利用する企業が前年から17ポイント増加。

図 電子メールの利用率の推移



### 3 企業ネットワークの状況

#### (3) 通信ネットワークの安全対策

#### ■ 8割の企業が何らかのウィルス対策を実施。

- ① 従業員数 100 人以上の企業の 78.5%が何らかのウィルス対策を実施。端末及びサーバにウィルスチェックプログラムを導入している企業は、それぞれ 58.7%、42.1%。
- ② 約 6 割の企業が 1 ヶ月に 1 度以上、約 3 社に 1 社(33.9%)は 1 週間に 1 度以上ウィルスチェックプログラムを更新。毎日更新する企業は 14.5%と前年から 3 倍増。

図1 ウィルス対策の状況(複数回答)

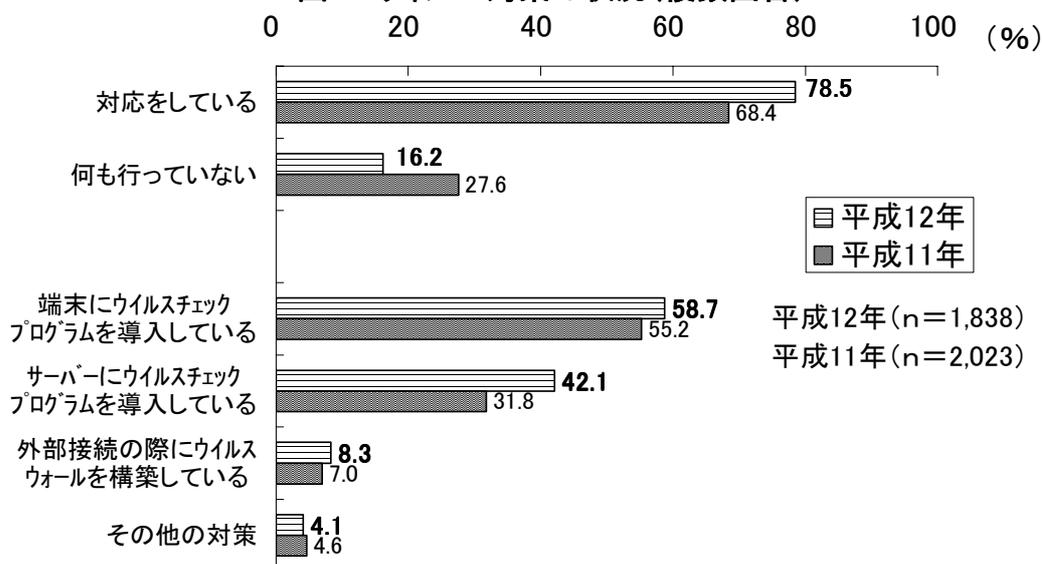


図2 ウィルスチェックプログラムの更新周期

